

米軍基地環境カルテ

那覇港湾施設（施設番号：FAC6064）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和8年3月	「令和6年版 日本の防衛 防衛白書（令和6年防衛省）」、「沖縄の米軍基地（令和6年3月沖縄県）」及び「環境白書（平成27年度報告～令和5年度報告沖縄県）」を反映させた改訂。

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 4 日	62-11	62.6 その他情報	表 62-4、年月日『1969 年 3 月 28 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1977 年、1979 年、1980 年 11 月 18 日、1981 年 11 月 16 日～20 日』の項目を追加
令和 2 年 3 月 20 日	62-11	62.6 その他情報	表 62-4、年月日『1962 年 8 月 20 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1967 年 5 月 29 日』『1968 年 6 月 14 日』の項目を追加 『1969 年 3 月 28 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1973 年 6 月 17 日』の項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	62-12	62.6 その他情報	表 62-4、年月日『1977 年、1979 年、1980 年 11 月 18 日、1981 年 11 月 16 日～20 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1974 年 10 月 7 日』の項目を追加

目次

62. 那覇港湾施設（施設番号：FAC6064）	62-1
62.1 基本情報	62-1
62.1.1 名称	62-1
62.1.2 所在地、広さ（施設面積）	62-1
62.1.3 施設の概要等	62-2
62.1.4 施設の管理及び用途	62-3
62.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	62-3
62.1.6 土地利用規制図	62-4
62.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	62-4
62.2.1 基地等の土地の状況	62-4
62.2.1.1 地形分類図	62-4
62.2.1.2 表層地質図	62-4
62.2.1.3 土壌図	62-4
62.2.1.4 切盛土分布図	62-4
62.2.2 基地内の施設の使用状況	62-4
62.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	62-4
62.2.2.2 施設等使用履歴	62-4
62.3 基地等の環境状況	62-5
62.3.1 自然環境（植物）	62-5
62.3.1.1 現存植生図	62-5
62.3.1.2 植生自然度図	62-5
62.3.1.3 特定植物群落	62-5
62.3.1.4 重要な種、貴重な種等	62-5
62.3.2 自然環境（動物）	62-6
62.3.2.1 重要な種、貴重な種等	62-6
62.3.3 水利用状況	62-6
62.3.3.1 水利用状況	62-6
62.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	62-7
62.3.3.3 河川及びダムの分布状況	62-8
62.3.4 地下水の状況	62-9
62.3.4.1 地下水基盤面等高線図	62-9
62.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	62-9
62.4.1 事故等の概要	62-9
62.4.2 事故等発生場所	62-9
62.5 環境調査を実施する場合の留意事項	62-9
62.6 その他情報	62-10

62.7 環境等に関する通常監視について	62-12
----------------------------	-------

62. 那覇港湾施設（施設番号：FAC6064）

62.1 基本情報

62.1.1 名称

那覇港湾施設（施設番号：FAC6064）

62.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：那覇市

広 さ：約899,200 m²

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf) を参照

<令和6年3月現在>

所在地：那覇市（字鏡水、垣花町、垣花町一丁目～三丁目、住吉町一丁目～三丁目）

広 さ：559 千m²

地主数：1,425 人

駐留軍従業員数：84 人

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用



図 62-1 那覇港湾施設の位置図（平成28年時）



図 62-2 那覇港湾施設の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 62-3 那覇港湾施設の航空写真

62.1.3 施設の概要等

那覇港湾施設は、主に陸軍、海軍、空軍、海兵隊の貨物等の積おろしに使用され、岸壁及び船舶修理場、倉庫、野積場等として使用されている。那覇港那覇ふ頭と同一港湾区域内にあり、うるま市のホワイト・ビーチ地区に次ぐ大きな軍港である。北側に民港が、南側に那覇港湾施設があり、岸壁に管理事務所や倉庫等が立ち並んでいる。当初は、「港湾地区」と「POL地区」から構成されていたが、港湾地区と国道を挟んで位置していたPOL地区は、昭和 61 年 10 月に返

還された。

復帰前のベトナム戦争中は、種々の軍艦や原子力潜水艦等の出入りが激しかったが、復帰後は原子力軍艦の寄港もなく、施設の利用状況も表のとおりであり、昭和 63 年以降は減少傾向にあった。平成 3 年は湾岸戦争の影響もあって増加がみられたが、平成 4 年に一時減少し、平成 6 年以降は増加傾向になっている。平成 15 年以降の利用状況については、在沖米軍から情報が提供されず、不明であるが、高速輸送船や揚陸艦が同施設を利用している。

【那覇港湾施設の利用状況】

年別	昭 62	63	平元	2	3	4	5	6	7	8
入港数	96 隻	42	33	25	45	16	16	18	23	18
年別	9	10	11	12	13	14				
入港数	26	24	37	38	39	35				

※平成 15 年以降は公表されていない。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

62.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：米陸軍沖縄基地管理本部

使用部隊名：第 835 米陸軍運輸大隊、第 247 憲兵分遣隊那覇港湾地区、米海兵隊太平洋基地司令部物流事務所、海軍部隊その他

使用主目的：港湾施設及び貯油所

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

<跡地利用計画>

那覇港湾施設返還後の跡地利用に向けた取組として、平成7年度に那覇市と那覇軍用地等地主会が共同で跡地利用計画の統一案（基本構想）を策定した。

平成18年度には、那覇軍用地地主会と共同で「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画」を策定し、平成19年度以降、同計画に基づく合意形成活動のための基礎的環境づくりを中心とした取組を進めてきた。

平成24年度には、全体計画策定から5年が経過し、跡地利用特措法の施行や中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の策定など、那覇港湾施設を取り巻く環境が変化したことを踏まえ計画の見直しを行った。

平成25年度からは、全体計画（見直し版）に基づき、地権者等の「意識醸成」を図ることや、円滑な跡地利用に向けた「組織づくり」など、跡地利用の計画づくりに取り組める環境を整えることに重点を置いた取組を進めている。

平成27年度には、跡地利用計画策定段階（第2ステージ）への移行に向け、有識者、地権者、行政等による合意形成活動推進委員会で検討を行った結果、平成28年度より跡地利用計画策定段階（第2ステージ）に移行し、計画づくりに取り組むこととなり、現在、跡地利用計画の策定に向けた取組を進めている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

62.1.6 土地利用規制図

那覇港湾施設及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図C」に示す。

62.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

62.2.1 基地等の土地の状況

62.2.1.1 地形分類図

那覇港湾施設及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図C」に示す。

62.2.1.2 表層地質図

那覇港湾施設及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図C」に示す。

62.2.1.3 土壌図

那覇港湾施設及び周辺の土壌図を図面集「土壌図C」に示す。

62.2.1.4 切盛土分布図

那覇港湾施設の切盛土分布図を図面集「切盛土分布図C」に示す。

62.2.2 基地内の施設の使用状況

62.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

那覇港湾施設の施設配置図は確認できなかった。

62.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 20 年	米軍による軍事占領に伴い、浚渫、岸壁、その他の港湾改良工事を施工。
昭和 40 年 6 月 30 日	約 52,000 m ² を返還。
昭和 47 年 5 月 15 日	那覇軍港が、「那覇港湾施設」として提供開始（使用主目的：港湾施設及び貯油所）。
昭和 53 年 7 月	上陸舟艇の韓国、フィリピン、米国本土への移送開始。
昭和 53 年 9 月 1 日	約 18,000 m ² の面積修正が行われる（那覇空軍・海軍補助施設との境界変更に伴う面積の修正があり、空海部分は減、那覇港湾施設部分は増）。
昭和 53 年 10 月 19 日	一般船舶の航行の便を図るため、水域の第 1 区域の一部を第 2 区域に変更。
昭和 59 年 5 月 14 日	特措法適用の土地約 600 m ² を返還。
昭和 60 年 9 月 10 日	下水道として、工作物（下水管等）を追加提供。
昭和 61 年 5 月 15 日	国道拡幅用地約 28,004 m ² （国道 331 号、332 号）を返還。
昭和 61 年 10 月 31 日	P O L 地区約 205,900 m ² を返還。返還跡地は、陸上自衛隊施設として使用。
平成 5 年 3 月 31 日	国道 332 号拡幅用地約 7,520 m ² を返還。
平成 8 年 6 月 6 日	厚生施設等として、建物約 1,100 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 12 年 6 月 30 日	沈埋トンネル用地約 8,800 m ² を返還。
平成 13 年 10 月 25 日	岸壁等として、工作物（岸壁等）を追加提供。
平成 18 年 7 月 14 日	岸壁等として、工作物（岸壁等）を追加提供。
平成 26 年 11 月 5 日	保安施設として、工作物（照明装置等）を追加提供。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

< 主要建物及び工作物 >

建 物：事務所、倉庫、消防舎、作業所、修理場、哨舎、厚生施設、可燃物倉庫ほか

工作物：保安柵、上下水道、駐車場、岸壁、積載場、受変電設備、給油所、貯槽その他

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

62.3 基地等の環境状況

62.3.1 自然環境（植物）

62.3.1.1 現存植生図

那覇港湾施設及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 C」に示す。

62.3.1.2 植生自然度図

那覇港湾施設及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図C」に示す。

62.3.1.3 特定植物群落

那覇港湾施設及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成12年3月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

62.3.1.4 重要な種、貴重な種等

那覇港湾施設及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）を表62-1に示す。那覇港湾施設及び周辺の那覇市指定天然記念物として「ガーナー森」がある。

表 62-1 那覇サービス・センター跡地及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）

No.	名称	所在地	区分
1	ガーナー森	那覇市鏡原町10-3、10-7	那覇市指定天然記念物

出典：「～平成27年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

62.3.2 自然環境（動物）

62.3.2.1 重要な種、貴重な種等

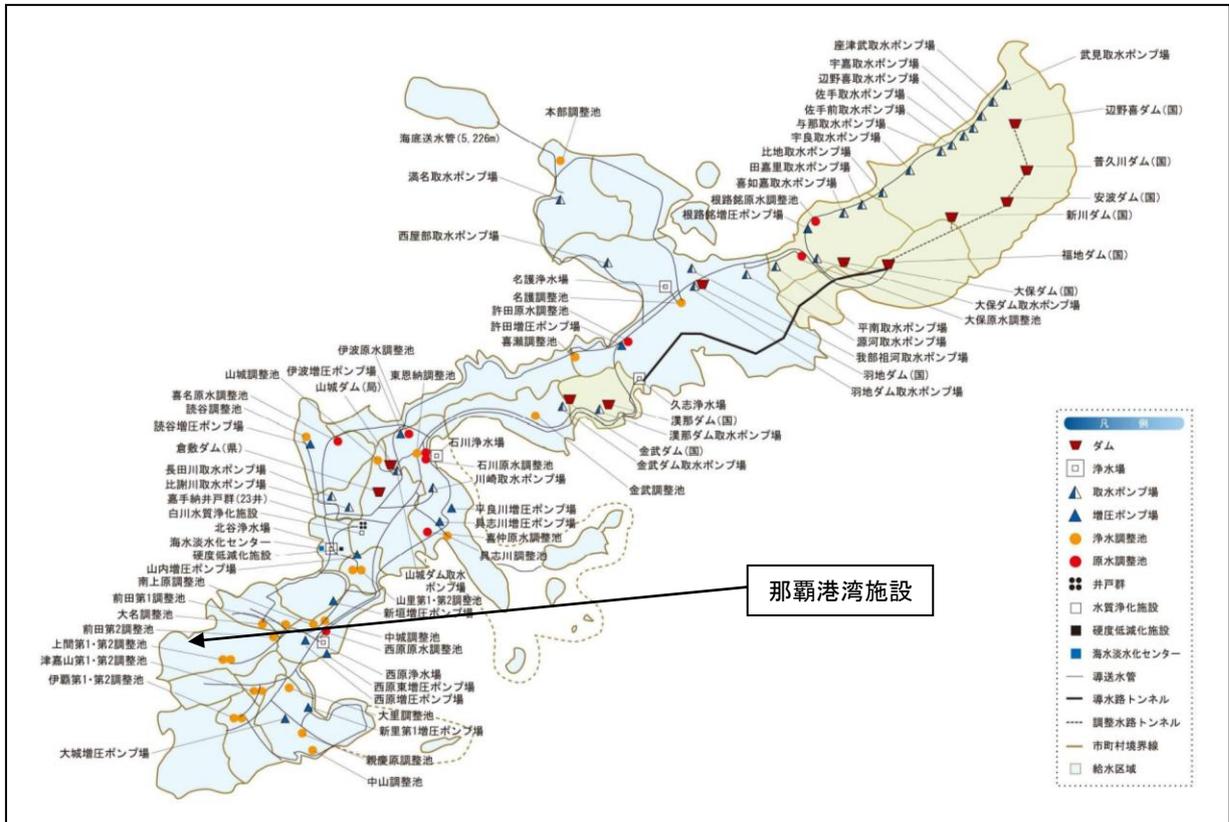
那覇港湾施設のある那覇市で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は18種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成10年2月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

62.3.3 水利用状況

62.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 62-5 に示す。

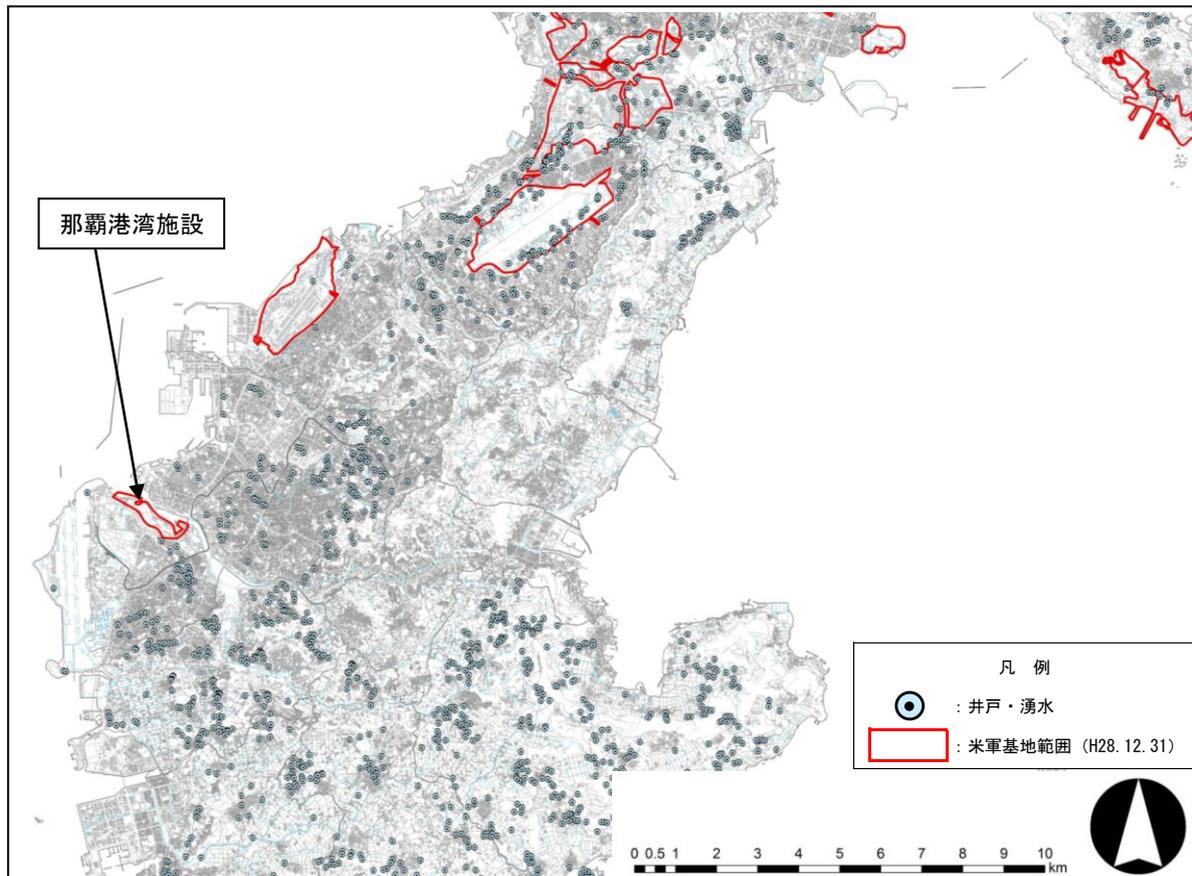


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 62-5 沖縄島及び周辺の水利用状況

62.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

那覇港湾施設及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 62-6 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 62-6 那覇港湾施設及び周辺の井戸・湧水分布状況

62.3.3.3 河川及びダム分布状況

那覇港湾施設及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 62-7、表 62-2 に示す。那覇港湾施設及び周辺には、二級河川が 2 本ある。なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」

出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、

「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照

図 62-7 那覇港湾施設及び周辺の河川、ダム分布状況

表 62-2 那覇港湾施設及び周辺の二級河川の概要

安里川水系	久茂地川	指定延長：2,000m	流域面積：3.25km ²
指定区間：（左岸）那覇市牧志町1丁目地先の安里川分派点から国場川合流点に至る （右岸）那覇市前島1丁目地先の安里川分派点から国場川合流点に至る			
国場川水系	国場川	指定延長：8,250m	流域面積：43.06km ²
指定区間：（左岸）南風原町字宮城当川原380番2地先から漫湖を含み明治橋に至る （右岸）南風原町字大名宮城原181番3地先から漫湖を含み明治橋に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」掲載資料「2級河川指定一覧表（平成25年4月1日現在）を参照。

62.3.4 地下水の状況

62.3.4.1 地下水基盤面等高線図

那覇港湾施設及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図C」に示す。

62.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

62.4.1 事故等の概要

那覇港湾施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 62-3 に示す。那覇港湾施設では、停泊中の船舶からの油流出事故が多く、その他、ガス漏れによる被害が確認された。

表 62-3 那覇港湾施設及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 48 年 2 月 3 日	那覇市	停泊中の米軍チャーターに塩素ガスの空ボンベを積荷している最中に、EMPTY（空）と表示されたボンベから、ガスが噴出し、船内で作業中の日本人従業員 13 人と米船員 5 人がガス中毒を起こした。※1	ガス漏れによる被害
昭和 48 年 2 月 6 日	那覇市	運用船に油を積み込み中、オーバーフローして約 40 リットルの油が港湾に流れた。※1	油流出
昭和 57 年 4 月 9 日	那覇市	停泊中の海軍集積艦ミーティアから、油水混合物が流出した。※1	廃油流出
平成 15 年 10 月 28 日	那覇市	那覇軍港にて、高速艇の周りに少量の油が浮遊していた。※2	油流出
平成 20 年 1 月 12 日	那覇市	那覇港湾施設において、着岸中の輸送船 WESTPAC EXPRESS で甲板上に廃油約 8 リットルがこぼれ、その一部が海へ流出した。流出した油は乗組員によりすべて回収された。※3	油流出
平成 23 年 4 月 27 日	那覇市	那覇港湾施設内の雨水配水管から油 0.5～2 ガロン（約 2～8 リットル）が海域に流出した。※3	油流出
平成 24 年 5 月 26 日	那覇市	停泊中の海軍船（ウエストパック）から油圧オイル約 200 ミリリットルが漏れたが、すべてのオイルを回収した。※3	油流出
平成 28 年 9 月 9 日	那覇市	那覇港湾に停泊している「WESTPAC EXPRESS」のゴム製のアジャストメントマシンから油圧オイル約 15L が流出した。※4	油流出

出典：※1「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
※2「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
※3「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
※4「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

62.4.2 事故等発生場所

那覇港湾施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

62.5 環境調査を実施する場合の留意事項

那覇港湾施設において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 港湾施設であることから、周辺海域のPCBや重金属等の有害物質等の調査を行う。
- 2 船舶修理場があり、洗浄剤及び油流出があったことから、土壤汚染調査を行う。
- 3 船舶修理場で使用される化学薬品等の汚染が懸念されるため、修理場周辺の土壤調査が必要と思われる。
- 4 下水道に接続される前は、汚水処理施設が稼働していたことから、処理施設の位置を確認し地下水及び土壤汚染調査を行う必要がある。

<備考>

- 1 昭和44年7月に流域下水道に接続されていたが、昭和58年2月9日に公共下水道へ接続替えされた。

62.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下「NARA」という。）で収集した在日米軍関係資料のうち、那覇港湾施設及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 62-4 に示す。

那覇港湾施設及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 62-4 那覇港湾施設及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年 7月7日	タンク・ファーム(TF)	文書	那覇港湾施設内にあった那覇タンク・ファーム等と県内の他基地との連結状況を示した図面が掲載されている。
1945年 8月30日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料として、沖縄島及び伊江島の各飛行場建設進捗図（地図）及び那覇港における各部隊の管轄地域図が記されている。
1955年 9月1日	—	写真	那覇港湾施設の空中写真。
1945年 7月11日 12月1日 1974年 7月8日、 10月7日	—	写真	那覇港湾施設の写真。
1946年 1月26日	深海船	写真	那覇港の新軍棧橋に停留されている深海船の写真。
1966年 7月20日	—	文書	各部隊の駐屯地や施設がどの基地に存在するかが記されている。那覇港湾施設には、USARYIS Plans and Research Activity が駐屯していた。
1957年 1月23日	—	文書	タンカーを除く、爆発物を積んだ艦船は、那覇港湾施設への入港は禁止されており、中城湾(Buckner Bay)のB棧橋（ホワイト・ビーチ地区）を利用することが記されている。
1959年 2月26日	牧港火力発電所、移動式発電所	文書	Jacona 船(US Powership) としての移動式発電所が那覇にあったことが記されている。
1960年	POL（石油）施設	文書	POL 組織図、ミッション、簡単な歴史、現在の状況、沖縄の POL 施設の地図、那覇港など施設の写真が掲載されている。
1971年 7月12日	—	写真	那覇港に停泊する艦船の空中写真。
1966年 10月25日	—	写真	那覇港に入る積み荷船舶の写真。この船に約 400 のトレーラーをのせて米国に運ぶと記されている。
1955年 7月13日	—	写真	那覇港湾施設内の運送部隊本部を撮影した写真。
1965年	—	写真	那覇港湾施設内の施設（アメリカ領事館、運送部隊施設、パワー・トレイン、運送倉庫、物資供給部施設）を撮影した写真。
1966年 6月2日	—	写真	那覇港湾施設にドラム缶（OE-50 Oil）等を船から積み下ろししている写真。
1966年 6月9日	—	写真	那覇港湾施設での第 2 ロジスティック部隊の湾岸作業を撮影した写真。

年月日	場所	資料の種類	概要
1949年～ 1952年	洗車場、水配給システム、電気システム	文書・図	ガリオア建設計画 (Garioa Construction Program) に関する資料。進捗状況や、洗車場 (Washrack)、水配給システム (Water Distribution System)、電気システム (Electrical System) の位置が記されている。
1952年 3月25日、3月31日	埠頭	文書	労災保険の事前報告資料。第2埠頭でガス中毒2件、オイル缶の積み上げに関する事故1件、第3埠頭で灯油のドラム缶持ち込みに関する事故1件、第4埠頭で炭化カルシウム (Carbide) による爆発事故1件が起きたことが記されている。
1962年 8月20日	—	文書・図	エリア警察に関する資料。那覇港エリアコンプレックス (Incl#1) と那覇港部隊エリア (Incl#2) に、那覇港の施設配置図とエリア警察の責任場所の番号、建物のビル番号が記されている。
1967年 5月29日	—	写真	那覇港湾施設の航空写真 陸軍 陸軍第2師団。
1968年 6月14日	—	写真	那覇港の海岸で、放射能汚染の調査が実施された写真。
1968年 6月14日 7月23日、7月28日	—	文書	放射性物質の調査に関する資料。奥武島、ホワイト・ビーチ地区、那覇軍港から採取した海水、泥の放射能を測定した結果、「沖縄の住民や植物及び魚に影響するものではない」と琉球政府と琉球列島米国民政府が共同発表したこと、調査結果の数値の上昇は、原子力潜水艦に起因しているだろうと東京教育大学の教授が発言したと記されている。
1968年	—	文書	第2兵站部の活動をまとめた資料。那覇港の写真が掲載されている。
1969年 3月28日	—	文書	ベトナム戦争で使われた機器の修理や処理に関する記事。陸揚げ場所は那覇港、保管、修理、処理場所は牧港補給地区やキャンプ・ブーンであったこと、また、保管、作業等の様子を写した写真が掲載されている。
1973年 6月17日	—	写真	那覇港湾施設の航空写真。陸軍の輸送活動。
1977年 1979年 1980年 11月18日 1981年 11月16日 ～20日	—	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 那覇港 (Naha Port) の放射能汚染測定のため、泥・水のサンプル採取を行ったと記されている。 1981年11月の調査は日本政府の調査チームも伴って行われた。
1974年 10月7日	—	写真	那覇港湾施設の空中写真。

62.7 環境等に関する通常監視について

那覇港湾施設及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていない。

出典：「環境白書」（昭和51年度報告～令和5年度報告、沖縄県）を参照。